

令和5事業年度

財 務 諸 表

自：令和 5年 4月 1日

至：令和 6年 3月31日

国立大学法人東京農工大学

目次

貸借対照表		1
損益計算書		3
純資産変動計算書		5
キャッシュ・フロー計算書		6
利益の処分に関する書類		7
注記事項		8
附属明細書		別紙

貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

(単位:円)

資 産											
I	固定資産			流動資産			負債				
	有形	無形	その他	現金	債権	その他	長期	短期	その他		
1	土地建物	減価償却累計額	構築物	現金	債権	その他	長期	短期	その他		
	29,268,804,287	△16,578,273,022	12,690,531,265	4,230,816,405	39,564,600	△913,430	1,322,132,059	324,153,446	12,178,529		
	76,931,988,003						413,188,724	200,174,432	59,227,433		
2	特許権	著作権	その他	現金	債権	その他	長期	短期	その他		
	50,503,224	125,310,075	89,096,149	350,000	1,167,567	266,427,015	887,049,054	273,920	887,322,974		
3	投資	その	他の	証券	資産	合計	固定	流動	資産		
	96,377,587,456										
II	現金	債権	その他	証券	資産	合計	固定	流動	資産		
	4,230,816,405	39,564,600	△913,430	38,651,170	311,817,553	200,260,000	13,955,324	71,653,301	1,630,086		
				155,310,997	5,024,094,836	101,401,682,292					
I	長期	短期	その他	長期	短期	その他	長期	短期	その他		
	1,322,132,059	324,153,446	12,178,529	413,188,724	200,174,432	59,227,433	2,331,054,623				

(注)これらは国立大学法人等固有の会計処理に伴う勘定科目である。

損 益 計 算 書
(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

(単位:円)

経	業	常	費	用			
	教	育	経	費	2,393,757,676		
	研	究	経	費	1,592,450,828		
	教	育	研	支	566,112,762		
	受	託	研	究	1,248,391,974		
	共	同	研	究	693,586,153		
	受	託	事	業	57,770,862		
	役	員	人	件	128,694,226		
	教	員	人	件	5,399,799,171		
	職	員	人	件	2,495,960,306	14,576,523,958	
一	般	管	理	費		1,183,820,636	
財	務	費	用				
	支	払	利	息	2,778,827		
	ファイナンス	ス	支	払	11,993,012		
有	価	証	券	評	250,000	15,021,839	
雑				価		3,568,021	
		経	常	費	用	合	計
							15,778,934,454
経	運	常	収	益			
	授	営	交	金	収	益(注)	6,577,639,582
	入	業	料	収	益(注)	3,034,486,034	
	検	学	金	収	益(注)	496,291,800	
	受	定	料	収	益	112,270,000	
	共	託	研	究	収	益(注)	1,789,279,373
	受	同	研	究	収	益(注)	959,786,817
	施	託	事	業	等	収	益(注)
	補	設	費	収	益	48,400,000	
	寄	助	金	等	収	益(注)	931,267,639
財	附	務	金	収	益(注)	625,285,113	
	受	取	利	息	689,558		
	有	価	証	券	利	1,527,552	
為	替	差		益	359,372	2,576,482	
雑				益			
	財	産	貸	付	料	収	27,965,242
	職	員	宿	舎	貸	付	43,740,307
	寄	宿	料	収	益	127,722,900	
	公	開	講	座	等	収	213,000
	動	物	診	療	収	益	567,676,578
	農	場	収	益	26,044,340		
	演	習	林	収	益	3,228,881	
	学	位	論	文	審	査	448,800
	文	献	複	写	収	益	69,650
	不	要	財	産	処	分	1,500
	知	的	財	産	権	収	11,334,732
	研	究	関	連	収	入	245,941,118
	病	理	組	織	検	査	7,665,300
	そ	の	他	雑	収	益	168,384,154
		経	常	収	益	合	計
							15,874,219,482
経		常	利	益			95,285,028

臨時 固定資産 その他 臨時損失合計	16,156,477 29,807,153	
		45,963,630
当期純利益		49,321,398
前中期目標期間繰越積立金取崩額(注)		146,806,800
当期総利益		<u>196,128,198</u>

(注)これらは国立大学法人等固有の会計処理に伴う勘定科目である。

注記事項

資本剰余金を減額したコスト等に関する注記

当期総利益(損失)		196,128,198
減価償却相当額	△659,134,754	
利息費用相当額	△47,398	
除売却差額相当額	△92,701	
有価証券損益相当額(その他)	△447,428	
賞与引当増加相当額	△11,054,207	
退職給付引当相当額	△19,179,216	
(国からの出向職員に係るもの)	3,652,452	を含む。)
小計		<u>△689,955,704</u>
資本剰余金を減額したコスト等を含めた損益相当額		<u>△493,827,506</u>

科学研究費助成事業に関する注記

当期受入額	885,511,885
当期支出額	1,066,213,581

純資産変動計算書
(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

(単位:円)

	Ⅰ 資本金		Ⅱ 資本剰余金							Ⅲ 利益剰余金(又は繰越欠損金)					純資産 合計
	政府 出資金	資本金 合計	資本 剰余金 ※1	減価償却 相当累計 額(△)	減損損失 相当累計 額(△)	有価証券 損益相当 累計額 (その他)(±)	利息費用 相当累計 額(△)	除売却差 額相当累 計額(△)	資本 剰余金 合計	前中期目 標期間繰 越積立金	教育研究の質の 向上及び組織運 営の改善等積立 金	積立金	当期未処 分利益 (又は当 期末処理 損失)	うち当期 総利益 (又は当 期総損 失)	
当期首残高	84,658,180,300	84,658,180,300	19,131,230,351	△16,131,917,006	△1,925,000	-	△31,784,503	△1,117,617,096	1,847,986,746	854,733,290	-	-	5,938,777,238	-	93,299,677,574
当期変動額									-						-
Ⅰ 資本金の当期変動額									-						-
Ⅱ 資本剰余金の当期変動額									-						-
固定資産の除売却			-	18,157,859				△18,250,560	△92,701						△92,701
減価償却				△659,134,754					△659,134,754						△659,134,754
時の経過による資産除去債務の増加							△47,398		△47,398						△47,398
有価証券に係る評価損益						△447,428			△447,428						△447,428
Ⅲ 利益剰余金(又は繰越欠損金)の当期変動額									-						-
(1 利益の処分又は損失の処理									-						-
利益処分(又は損失処理)による取り崩し									-		186,945,952	5,751,831,286	△5,938,777,238		-
(2 その他									-						-
当期純利益(又は当期純損失)									-				49,321,398	49,321,398	49,321,398
前中期目標期間繰越積立金取崩額										△146,806,800			146,806,800	146,806,800	-
当期変動額合計	-	-	-	△640,976,895	-	△447,428	△47,398	△18,250,560	△659,722,281	△146,806,800	186,945,952	5,751,831,286	△5,742,649,040	196,128,198	△610,400,883
当期末残高	84,658,180,300	84,658,180,300	19,131,230,351	△16,772,893,901	△1,925,000	△447,428	△31,831,901	△1,135,867,656	1,188,264,465	707,926,490	186,945,952	5,751,831,286	196,128,198	196,128,198	92,689,276,691

キャッシュ・フロー計算書

(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

(単位:円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 4,287,755,684
人件費支出	△ 8,570,858,274
その他の業務支出	△ 1,241,956,324
運営費交付金収入	6,570,687,000
授業料収入	2,774,698,384
入学金収入	481,580,800
検定料収入	112,270,000
受託研究収入	1,760,743,412
共同研究収入	942,257,621
受託事業等収入	61,082,774
間接経費収入	245,941,118
補助金等収入	1,486,048,737
預り科学研究費補助金等の減少	△ 21,187,417
寄附金収入	381,056,535
その他の業務収入	921,535,765
小計	1,616,144,447
国庫納付金の支払額	0
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,616,144,447
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△ 599,752,997
有価証券の償還等による収入	600,000,000
有形固定資産の取得による支出	△ 2,244,968,846
無形固定資産の取得による支出	△ 35,975,072
定期預金の預入による支出	△ 2,400,000,000
定期預金の払戻による収入	2,740,000,000
施設費による収入	430,662,000
小計	△ 1,510,034,915
利息及び配当金の受取額	19,218,386
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,490,816,529
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	△ 34,119,263
リース債務の返済による支出	△ 252,988,457
小計	△ 287,107,720
利息の支払額	△ 15,319,269
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 302,426,989
IV 資金に係る換算差額	481,794
V 資金減少額	△ 176,617,277
VI 資金期首残高	1,467,283,344
VII 資金期末残高	1,290,666,067

利益の処分に関する書類
(令和6年12月24日)

(単位:円)

I	当期末処分利益		196,128,198
	当期総利益	196,128,198	
II	利益処分額		
	積立金	100,496,882	
	教育研究の質の向上及び組織運営の 改善等積立金	<u>95,631,316</u>	<u>196,128,198</u>

注記事項

I 重要な会計方針

当事業年度より、国立大学法人会計基準（「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」報告書）（国立大学法人会計基準等検討会議 令和4年2月10日改訂）及び「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針（文部科学省 日本公認会計士協会 令和5年4月13日最終改訂）（以下「国立大学法人会計基準等」という。）のうち令和5事業年度から適用とされている以下の項目に係る規定を適用して、財務諸表等を作成している。

- ・収益認識に関する会計基準
- ・受託研究等収入を財源として購入した固定資産の償却期間

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

下記を除き、期間進行基準を採用している。

退職一時金に充当される運営費交付金	費用進行基準
「国立大学法人東京農工大学業務達成基準取扱要項」	業務達成基準
に基づき学長の承認を得た事業	
文部科学省が指定する「基幹運営費交付金（ミッション	文部科学省が指定する業務達成
実現加速化経費）」及び「特殊要因運営費交付金」の	基準又は費用進行基準
一部及び補正予算として交付された運営費交付金の一部	

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用している。耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としており、主な資産の耐用年数は以下のとおりである。

建物	3年 から 50年
構築物	3年 から 50年
機械装置	4年 から 15年
工具器具備品	3年 から 15年
車両運搬具	2年 から 7年
船舶	5年

所有権移転ファイナンスリース取引に係るリース資産については、自己所有固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を適用している。

ただし、上記以外のリース資産については、原則としてリース期間を耐用年数とし、残存価額を0とする定額法を採用している。

また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第78）の減価償却相当額については、減価償却相当累計額として、資本剰余金から控除して表示している。

受託研究、共同研究及び受託事業等で取得した固定資産については、令和4年度以前に取得したものは当該受託研究等の契約期間を耐用年数とし、令和5年度以降に取得したものは法人税法上の耐用年数を適用している。

(2) 無形固定資産

定額法を採用している。また、主な資産の耐用年数は以下のとおりである。

また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第78）の減価償却相当額については、減価償却相当累計額として、資本剰余金から控除して表示している。

ソフトウェア	5年
特許権	8年

3. 引当金の計上基準

(1) 徴収不能引当金の計上基準

未収学生納付金収入の徴収不能による損失に備えるため、過去の徴収不能実績率により徴収不能見込額を計上している。

(2) 賞与引当金及び見積額の計上基準

運営費交付金以外により財源措置される職員に対する賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を賞与引当金として計上している。

また、上記以外の職員の賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、引当金は計上していない。

なお、資本剰余金を減額したコスト等に関する注記における賞与引当増加相当額は、当事業年度末の賞与引当増加相当額から前事業年度末の同相当額を控除した額を計上している。

(3) 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

運営費交付金以外により財源措置される職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における自己都合要支給額を退職給付引当金として計上している。

また、上記以外の職員の退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していない。

なお、資本剰余金を減額したコスト等に関する注記における退職給付引当相当額は、当事業年度末の引当計基準第82第4項に基づき計算された、退職一時金に係る期末要支給額の当期増加額を計上している。

4. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的債券

償却原価法（定額法）を採用している。

(2) 売買目的有価証券

期末日の市場価格等に基づく時価法を採用している。

(3) その他有価証券

期末日の市場価格等に基づく時価法を採用している。

なお、投資事業有限責任組合契約に基づき取得した有価証券（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告書に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっている。

5. 収益及び費用の計上基準

当法人は、会計基準第77における収益に重要性が乏しいため、注記を省略している。

6. たな卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法により評価している。

7. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。

8. リース取引の会計処理

リース料総額が3,000千円以上のファイナンスリース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式による。

II 会計方針の変更

前事業年度まで、受託研究、共同研究及び受託事業等で取得した固定資産については当該受託研究等の契約期間を耐用年数として減価償却してきたが、当事業年度より改訂後の国立大学法人会計基準等を適用し、受託研究等収入により購入した固定資産について、当該研究の終了後も使用する予定である償却資産については、国立大学法人会計基準上の一般的耐用年数を採用している。

この結果、当事業年度において、経常利益・当期純利益・当期総利益が122,491千円増加している。

III 貸借対照表関係

1. 運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積額

4,761,119,054 円

2. 翌期の運営費交付金から充当されるべき賞与の見積額

423,622,688 円

IV 損益計算書関係

その他臨時損失に計上した29,807,153円は、前事業年度以前の会計誤謬修正によるものである。

V キャッシュ・フロー計算書関係

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	4,230,816,405 円
定期預金	<u>△ 2,940,150,338 円</u>
資金期末残高	1,290,666,067 円

2. 重要な非資金取引

ファイナンス・リースによる資産の取得	124,366,000 円
寄附による有形固定資産の取得	210,069,536 円
寄附による少額物品の取得	76,282,935 円

VI 国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコストに関する注記

(単位：円)

I 業務費用		
(1) 損益計算書上の費用	15,824,898,084	
(2) (控除) 自己収入等	<u>△ 8,070,971,143</u>	
業務費用合計		7,753,926,941
II 資本剰余金を減額したコスト等		689,955,704
III 機会費用		
国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	26,150	
政府出資の機会費用	619,477,408	
無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用	<u>-</u>	619,503,558
IV (控除) 国庫納付額		-
V 国立大学法人等の業務運営費に関して国民の負担に帰せられるコスト		9,063,386,203
注. 国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコストにおける機会費用の計上方法		
(1) 国等の財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法		
近隣の地代、国の法律等に定められた使用料等を参考に計上している。		
(2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率		
決算日における10年もの国債(新発債)の利回り及び「国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコストの注記における機会費用の算定に係る利回りについて(通知)」(令和6年4月11日付け6文科高第21号)に基づき、0.725%で計算しています。		

VII 減損会計関係

1. 減損の兆候が認められた固定資産(減損を認識した場合を除く)に関する事項

(単位：円)

用途	場所	種類	帳簿価格	
50周年記念会館	東京都府中市	建物	44,309,410	※1
府中第2職員宿舎	東京都府中市	建物	26,269,001	※2
		建物附属設備	7,531,011	
		構築物	3,592,684	
楓寮	東京都府中市	建物	6,241,136	※3
		建物附属設備	1,464,275	

(注) 減損の認識に至らなかった根拠

※1 令和2年度から令和4年度にかけて、新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため利用を制限していた影響で、一時的に利用実績が著しく低下していた。しかし現に使用しており、当期の利用率は回復傾向で今後も増加が見込まれるため、減損の認識は行わなかった。

※2 建物の老朽化が著しいことから新規入居の募集を停止しており、使用状況の著しい低下が認められた。今後の利活用について検討を進めている間の一時的な稼働率の低下であるため、減損の認識は行わなかった。

- ※3 建物の老朽化が著しいことから新規入居の募集を停止しており、使用状況の著しい低下が認められた。現入居者の退去完了後に使用を停止することを決定しているが、当期においてはまだ現に使用しているため、減損の認識は行わなかった。

2. 減損を認識した固定資産

(単位：円)

用途	種類	場所	帳簿価額	減損に至った経緯	減損額のうち損益計算書に計上した金額	減損額のうち損益計算書に計上していない金額	回収可能サービス価額	算定方法概要
館山荘	建物	千葉県館山市	29,777,034	※1	0	0	正味売却価額	※2

注) 帳簿価額は、減損認識を行った時点の金額を記載している。

※1 平成31年1月28日に学内において閉荘するという決定を行ったため。

※2 当該資産の鑑定評価額に鑑定評価時以降の市場の下落率の割合を乗じて算出している。

VIII 資産除去債務

1. 資産除去債務の概要

当法人所有の建物における石綿障害予防規則等の規定に基づくアスベスト除去義務や研究機器等におけるフロン回収・破壊法に基づくフロンガス除去義務等である。

2. 資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から4年～47年と見積もり、割引率は、0.397%～2.285%を使用して資産除去債務の金額を計算している。

3. 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	59,180,035 円
有形固定資産の取得に伴う増加額	47,398 円
時の経過による調整額	0 円
資産除去債務の履行による減少額	0 円
その他増減額 (△は減少)	0 円
期末残高	59,227,433 円

IX 重要な債務負担行為

(単位：円)

契約件名	契約金額	翌年度以降の支払予定金額
放射線治療装置	799,992,600	799,992,600
東京農工大学小金井団地小金井動物救急医療センター増築工事	199,573,000	120,901,000
東京農工大学小金井団地工学部10号館Ⅰ期改修電気設備工事	97,955,000	97,955,000
東京農工大学府中幸町団地西東京国際イノベーション共創拠点新営工事	1,438,250,000	1,438,250,000
	2,535,770,600	2,457,098,600

X 金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金、国債、地方債、政府保証債等に限定し、資金調達については民間金融機関からの借入れを行っている。

資金運用に当たっては国立大学法人法第33条が準用する独立行政法人通則法第47条の規定に基づき、国債、譲渡性預金及び文部科学大臣の指定する有価証券として特別の法律により法人の発行する債券のみを保有しており、株式等は保有していない。

また、国立大学法人法第33条の5における業務上の余裕金の運用にかかる文部科学大臣の認定を受けた基準のうち、基準2の範囲内で認められた有価証券や仕組預金を保有している。

なお、資金運用管理規程に基づき、資金運用管理委員会を年に4回以上開催し、資金運用方針等を決定している。

長期借入金の使途は、府中学生寄宿舎の新営資金であり、文部科学大臣の事前承認に基づいて借入れを実施している。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。

また、現金は注記を省略しており、預金、未収入金、未払金及び短期借入金は、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略している。

(単位：円)

	貸借対照表計上額(*1)	時価(*1)	差額(*1)
(1) 投資有価証券及び有価証券			
満期保有目的債券	881,496,482	824,806,400	△56,690,082
一年内償還予定の満期保有目的債券	100,000,000	100,560,000	560,000
売買目的有価証券	100,260,000	100,260,000	-
(2) 長期借入金	(324,153,446)	(310,263,442)	(△13,890,004)
(3) リース債務	(413,188,724)	(407,288,388)	(△5,900,336)
(4) 長期未払金	(200,174,432)	(196,208,168)	(△3,966,264)

(*1) 負債に計上されているものについては、()で示している。

(注1) その他有価証券に計上されているのは、国立大学法人法第22条の1第9項に基づく特定研究成果活用支援事業への出資金である。投資事業有限責任組合は、当法人の特定関連会社及び関連会社に該当しないため、投資事業有限責任組合の財産の持分相当額を投資有価証券として計上しております。投資事業有限責任組合への出資については、時価開示の対象とはしておらず、「(1) 投資有価証券及び有価証券」に含めておりません。

(注2) 市場価格のない株式等は次のとおりです。

(単位：円)

区分	貸借対照表計上額
投資事業有限責任組合への出資	5,552,572

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の三つのレベルに分類している。

レベル1の時価： 同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価： レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価： 重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類している。

①時価をもって貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債

(単位：円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券及び有価証券				
売買目的有価証券	-	100,260,000	-	100,260,000

②時価をもって貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

(単位：円)

区分	時価(*1)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
(1) 投資有価証券及び有価証券				
満期保有目的の債券				
事業債	-	97,620,000	87,140,000	184,760,000
外国債券	-	66,370,400	-	66,370,400
日本国債	573,676,000	-	-	573,676,000
一年内償還予定の満期保有目的債券				
事業債	-	100,560,000	-	100,560,000
(2) 長期借入金	-	(310,263,442)	-	(310,263,442)
(3) リース債務	-	(407,288,388)	-	(407,288,388)

(4) 長期未払金	-	(196, 208, 168)	-	(196, 208, 168)
-----------	---	-----------------	---	-----------------

(※1) 負債に計上されているものについては、()で示している。

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

(1) 投資有価証券及び有価証券

日本国債は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1に分類している。

事業債、外国債券(円建て)については観察可能なインプットを用いているが、相場価格を用いたとしても市場が活発であるとはいえないため、その時価をレベル2に分類している。

外国債券(円建て)(仕組債)については発行体クレジット、為替と金利の相関等の観察不能な内部情報をインプットとして用いているためレベル3に分類している。

(2) 借入金及び(3) リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入れ又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法により算定しており、レベル2の時価に分類している。

(4) 長期未払金

割賦取引によるものであり、時価については割賦未払金の合計額をリスク・フリーレートに近い財政投融資資金の借入に係る利率で割り引いて算定する方法により算定しており、レベル2の時価に分類している。

XI 退職給付に係る注記

1. 採用している退職給付制度の概要

当法人は、職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度を採用している。当該制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算している。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	11,127,859 円
退職給付費用	1,813,057 円
退職給付の支払額	△ 762,387 円
期末における退職給付引当金	<u>12,178,529 円</u>

(2) 退職給付に関する損益

簡便法で計算した退職給付費用 1,813,057 円

XII 産業競争力強化法第21条に基づく出資に関する注記

当法人は、TUAT1 号投資事業有限責任組合に有限責任組合員として6百万円の出資を行っている。この出資は、産業競争力強化法第21条に基づき、認定特定研究成果活用支援事業計画に従って特定研究成果活用支援事業を実施する法人に対して行った出資である。当該特定研究成果活用支援事業の概要は次のとおりである。

1. 特定研究成果活用支援事業の概要

TUAT1 号投資事業有限責任組合は、令和5年1月18日に文部科学大臣及び経済産業大臣による認可を受けて令和5年1月19日に組成した、BPキャピタル株式会社を無限責任組合員とする認定特定研究成果活用支援事業者である。TUAT1 号投資事業有限責任組合は、東京農工大学および他の国立大学等の研究活動から生まれる技術に関する研究成果を活用して新たな価値を創造するスタートアップ企業を支援の対象とし、そうした成果を社会に実装・還元する活動を支援することを目的とする。

2. 投資事業有限責任組合の財務状況

当事業年度におけるTUAT1 号投資事業有限責任組合の財務状況の概要は次のとおりである。

(1) 貸借対照表

資産合計	144,644千円
負債合計	0千円
出資金合計	144,644千円

(2) 損益計算書

投資損益	0千円
その他損益	△11,655千円
当期損失	△11,655千円

3. 投資事業有限責任組合の活動状況

(1) ファンド組成日

令和5年1月19日

- (2) ファンド総額
521,000 千円
- (3) 本学からの出資額
6,000千円（有限責任組員としての出資：6,000千円）
- (4) 民間出資者名及び民間出資額
150,300千円（大学以外の出資者の合意を得ていないため、出資者名は公開しない）

(5) 事業概要

TUAT1 号投資事業有限責任組合は、令和5年1月19日に設立され、各組員より受入出資金として総額156,300千円の資金調達を行っている。令和5年12月31日までの投資企業数は3 社、投資金額は120,000 千円となっている。

(6) 支援案件

投資先	支援決定日	TUAT1 号投資事業 有限責任組合から の出資額	民間出資者名及び 民間出資額※	事業概要
株式会社 PIXTURE	令和5年6月20日	50,000千円	なし	高付加価値受精卵事業、飼料生産事業
株式会社 Spin Wave	令和5年11月13日	40,000千円	なし	有機化学工業薬品の開発、製造、販売 化学物質の合成、生産、分離分析 の手法の研究開発受託
ASEMtech 株式会社	令和5年12月6日	30,000千円	70,000千円	音響誘起電磁法を利用した非侵襲 の生体センシング機器、診断機器 や金属劣化の非破壊検査機器の開 発、製造、販売

※ 当該投資事業有限責任組合以外の出資者の合意を得ていないため、出資者名は開示しない

X III 重要な後発事象

該当なし

附 属 明 細 書

附属明細書

1.	固定資産の取得及び処分、減価償却費(「第84 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細	1
2.	たな卸資産の明細	2
3.	無償使用国有財産等の明細	3
4.	P F I の明細	4
5.	有価証券の明細	
5-1.	流動資産として計上された有価証券	5
5-2.	投資その他の資産として計上された有価証券	5
6.	引当特定資産の明細	6
7.	借入金の明細	7
8.	引当金の明細	
8-1.	引当金の明細	8
8-2.	貸付金等に対する貸倒引当金の明細	8
8-3.	退職給付引当金の明細	8
9.	資産除去債務の明細	9
10.	目的積立金の取崩しの明細	10
11.	業務費及び一般管理費の明細	11
12.	運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	
12-1.	運営費交付金債務	14
12-2.	運営費交付金収益	14
13.	運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	
13-1.	施設費の明細	15
13-2.	補助金等の明細	16
14.	役員及び教職員の給与の明細	17
15.	開示すべきセグメント情報	18
16.	寄附金債務の明細及び寄附金の受入額の明細	
16-1.	寄附金債務の明細	19
16-2.	寄附金の受入額の明細	20
17.	受託研究の明細	21
18.	共同研究の明細	22
19.	受託事業等の明細	23
20.	科学研究費補助金の明細	24
21.	主な資産、負債、費用及び収益の明細	25

1. 固定資産の取得及び処分、減価償却費(「第78 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第85 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細

(単位:円)

資 産 の 種 類		期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	減 価 償 却 累 計 額		減 損 損 失 累 計 額			差 引 当 期 末 残 高	摘 要
							当 期 償 却 額		当 減 損 損 失	当 期 減 損 損 失 相 当 額		
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	21,931,736,047	-	16,425,759	21,915,310,288	13,601,786,389	592,032,447	-	-	-	8,313,523,899	
	構築物	1,413,245,596	-	55,522	1,413,190,074	1,099,623,410	23,787,969	-	-	-	313,566,664	
	機械装置	1,238,633,052	-	544,705	1,238,088,347	1,238,088,223	-	-	-	-	124	
	工具器具備品	868,019,410	-	1,224,574	866,794,836	764,243,384	43,314,338	-	-	-	102,551,452	
	船舶	703,000	-	-	703,000	702,998	-	-	-	-	2	
	計	25,452,337,105	-	18,250,560	25,434,086,545	16,704,444,404	659,134,754	-	-	-	8,729,642,141	
有形固定資産 (特定償却資産外)	建物	7,009,937,820	389,541,842	45,985,663	7,353,493,999	2,976,486,633	311,704,189	-	-	-	4,377,007,366	
	構築物	812,576,756	27,473,316	1,612,008	838,438,064	516,420,434	29,054,587	-	-	-	322,017,630	
	機械装置	6,443,010,730	245,784,532	192,985,521	6,495,809,741	6,126,440,835	140,549,871	-	-	-	369,368,906	
	工具器具備品	8,723,389,061	1,086,662,420	370,236,696	9,439,814,785	7,368,705,522	864,065,845	-	-	-	2,071,109,263	
	図書	1,680,218,032	11,441,583	15,012,650	1,676,646,965	-	-	-	-	-	1,676,646,965	
	船舶	3,161,400	-	-	3,161,400	843,040	632,280	-	-	-	2,318,360	
	車両運搬具	92,590,959	-	4,529,344	88,061,615	79,901,305	4,490,210	-	-	-	8,160,310	
	計	24,764,884,758	1,760,903,693	630,361,882	25,895,426,569	17,068,797,769	1,350,496,982	-	-	-	8,826,628,800	
有形固定資産 (非償却資産)	土地	76,931,988,003	-	-	76,931,988,003	-	-	-	-	-	76,931,988,003	
	美術品・收藏品	239,302,523	-	-	239,302,523	-	-	-	-	-	239,302,523	
	建設仮勘定	-	928,089,696	431,813,696	496,276,000	-	-	-	-	-	496,276,000	
	計	77,171,290,526	928,089,696	431,813,696	77,667,566,526	-	-	-	-	-	77,667,566,526	
有形固定資産 合計	土地	76,931,988,003	-	-	76,931,988,003	-	-	-	-	-	76,931,988,003	
	建物	28,941,673,867	389,541,842	62,411,422	29,268,804,287	16,578,273,022	903,736,636	-	-	-	12,690,531,265	
	構築物	2,225,822,352	27,473,316	1,667,530	2,251,628,138	1,616,043,844	52,842,556	-	-	-	635,584,294	
	機械装置	7,681,643,782	245,784,532	193,530,226	7,733,898,088	7,364,529,058	140,549,871	-	-	-	369,369,030	
	工具器具備品	9,591,408,471	1,086,662,420	371,461,270	10,306,609,621	8,132,948,906	907,380,183	-	-	-	2,173,660,715	※
	図書	1,680,218,032	11,441,583	15,012,650	1,676,646,965	-	-	-	-	-	1,676,646,965	
	美術品・收藏品	239,302,523	-	-	239,302,523	-	-	-	-	-	239,302,523	
	船舶	3,864,400	-	-	3,864,400	1,546,038	632,280	-	-	-	2,318,362	
	車両運搬具	92,590,959	-	4,529,344	88,061,615	79,901,305	4,490,210	-	-	-	8,160,310	
	建設仮勘定	-	928,089,696	431,813,696	496,276,000	-	-	-	-	-	496,276,000	
	計	127,388,512,389	2,688,993,389	1,080,426,138	128,997,079,640	33,773,242,173	2,009,631,736	-	-	-	95,223,837,467	
無形固定資産 (特定償却資産)	ソフトウェア	68,831,700	-	-	68,831,700	68,831,697	-	-	-	-	3	
	計	68,831,700	-	-	68,831,700	68,831,697	-	-	-	-	3	
無形固定資産 (特定償却資産外)	特許権	135,460,490	19,200,087	7,906,596	146,753,981	96,250,757	11,875,338	-	-	-	50,503,224	
	ソフトウェア	361,590,544	-	-	361,590,544	236,280,472	38,103,181	-	-	-	125,310,072	
	その他無形固定資産	1,397,008	-	-	1,397,008	291,041	174,625	-	-	-	1,105,967	
	計	498,448,042	19,200,087	7,906,596	509,741,533	332,822,270	50,153,144	-	-	-	176,919,263	
無形固定資産 (非償却資産)	特許権仮勘定	84,285,404	31,405,291	26,594,546	89,096,149	-	-	-	-	-	89,096,149	
	電話加入権	2,275,000	-	-	2,275,000	-	-	1,925,000	-	-	350,000	
	その他	-	61,600	-	61,600	-	-	-	-	-	61,600	
	計	86,560,404	31,466,891	26,594,546	91,432,749	-	-	1,925,000	-	-	89,507,749	
無形固定資産 合計	特許権	135,460,490	19,200,087	7,906,596	146,753,981	96,250,757	11,875,338	-	-	-	50,503,224	
	ソフトウェア	430,422,244	-	-	430,422,244	305,112,169	38,103,181	-	-	-	125,310,075	
	特許権仮勘定	84,285,404	31,405,291	26,594,546	89,096,149	-	-	-	-	-	89,096,149	
	電話加入権	2,275,000	-	-	2,275,000	-	-	1,925,000	-	-	350,000	
	その他無形固定資産	1,397,008	61,600	-	1,458,608	291,041	174,625	-	-	-	1,167,567	
	計	653,840,146	50,666,978	34,501,142	670,005,982	401,653,967	50,153,144	1,925,000	-	-	266,427,015	
投資その他の 資産	投資有価証券	387,677,957	700,128,092	200,756,995	887,049,054	-	-	-	-	-	887,049,054	
	その他	273,920	-	-	273,920	-	-	-	-	-	273,920	
	計	387,951,877	700,128,092	200,756,995	887,322,974	-	-	-	-	-	887,322,974	

※ 当期増加額は、磁気共鳴画像診断装置リース(119,845,000円)、高輝度高速結晶構造解析設備(59,928,000円)、低真空走査電子顕微鏡(28,000,000円)、液体クロマトグラフ飛行時間質量分析計(22,000,000円)等による

2. たな卸資産の明細

(単位:円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
牛	760,022	-	6	-	380,004	380,024	※1
液体窒素	-	2,448,778	-	2,317,706	-	131,072	
商品	2,225,020	678,765	-	880,669	-	2,023,116	
薬品類	9,029,420	44,313,856	-	41,922,164	-	11,421,112	
合 計	12,014,462	47,441,399	6	45,120,539	380,004	13,955,324	

※1 当期増加額(その他)は牛の誕生及び寄附、当期減少額(その他)は牛の廃用によるものであり、備忘価額で計上している。

3. 無償使用国有財産等の明細

該当事項はありません。

4. PFIの明細

事業名	事業概要	施設所有形態	契約先	契約期間	摘 要
職員用独身寮 整備事業	当該建物に係る 建築及び維持 管理	BOT	芙蓉総合リース 株式会社	平成24年11月5日 ゝ 令和26年3月31日	

(注) BOT(Build,Operate and Transfer) 事業方式の一つ。民間事業者が施設を建設、維持管理運営し、事業終了後に公共に施設所有権を移転する方式。

5. 有 価 証 券 の 明 細

5-1. 流動資産として計上された有価証券

(単位:円)

	種類及び銘柄	取得価額	時価	貸借対照表 計上額	当期損益に 含まれた 評価差額	摘 要
売買目的 有価証券	第19回メキシコ合衆国 円貨債券(2014)	105,911,000	100,260,000	100,260,000	△250,000	国立大学法人法第33 条の5第2項に基づき取 得
	計	105,911,000	100,260,000	100,260,000	△250,000	
一年内償還 予定の 満期保有 目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期損益に 含まれた 評価差額	摘 要
	ノムラヨーロッパファイナンス エヌブイ	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-	国立大学法人法第33 条の5第2項に基づき取 得
	計	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-	
(控除)引当特 定資産に含ま れている額		-	-	-	-	
貸借対照表 計上額				200,260,000		

5-2. 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:円)

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期損益に 含まれた 評価差額	摘 要	
満 期 保 有 目 的 債 券	NTTファイナンス社債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-	国立大学法人法第33 条の5第2項に基づき取 得	
	みずほ証券仕組債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-	国立大学法人法第33 条の5第2項に基づき取 得	
	特約付期限付劣後債	87,648,352	80,000,000	87,697,515	-	国立大学法人法第33 条の5第2項に基づき取 得	
	日本国債(184回)	307,969,109	300,000,000	307,659,542	-	国立大学法人法第33 条の5第2項に基づき取 得	
	日本国債(185回)	95,031,191	100,000,000	95,168,162	-	国立大学法人法第33 条の5第2項に基づき取 得	
	日本国債(185回)	94,046,547	100,000,000	94,196,189	-	国立大学法人法第33 条の5第2項に基づき取 得	
	日本国債(186回)	96,706,150	100,000,000	96,775,074	-	国立大学法人法第33 条の5第2項に基づき取 得	
	計	881,401,349	880,000,000	881,496,482	-		
その他有価 証券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期損益に 含まれた 評価差額	その他有価 証券評価差 額	摘 要
	TUAT1号投資事業有限責任組 合	6,000,000	6,000,000	5,552,572	△447,428	-	産業競争力強 化法第21条の規 定に基づく出資 事業により取得 した有価証券
	計	6,000,000	6,000,000	5,552,572	△447,428		
(控除)引当特 定資産に含ま れている額		-	-	-	-		
貸借対照表 計上額				887,049,054			

(注1) 当期損益に含まれた評価差額の中には、「当期資本剰余金を増減した投資事業有限責任組合損益相当額」を含んでいる。

6. 引 当 特 定 資 産 の 明 細

該当事項はありません。

7. 借入金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘 要
府 中 学 生 寄 宿 舎 業 新 営 事	392,391,972	-	34,119,263	358,272,709	0.764 %	R17.5.31	※1
合 計	392,391,972	-	34,119,263	358,272,709			

※1 期末残高に含まれる一年以内返済予定の額は34,119,263 円 である。

8. 引当金の明細

8-1. 引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	16,745,736	19,653,331	16,745,736	-	19,653,331	※
合 計	16,745,736	19,653,331	16,745,736	-	19,653,331	

※ 当期減少額(その他)は、目的使用後の引当金残額分の取崩である。

8-2. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
未収学生納付金収入	45,738,050	△6,173,450	39,564,600	751,638	161,792	913,430	※
合 計	45,738,050	△6,173,450	39,564,600	751,638	161,792	913,430	

※ 貸倒見積高の算定方法は、「重要な会計方針 3. 徴収不能引当金の計上基準」に記載している。

8-3. 退職給付引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	11,127,859	1,813,057	762,387	12,178,529	
退職一時金に係る債務	11,127,859	1,813,057	762,387	12,178,529	
確定給付企業年金等に係る債務	-	-	-	-	
未認識過去勤務債務及び未認識 数理計算上の差異	-	-	-	-	
年金資産	-	-	-	-	
退職給付引当金	11,127,859	1,813,057	762,387	12,178,529	

9. 資産除去債務の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
石綿障害予防規則	42,900,000	-	-	42,900,000	国立大学法人会計 基準第85の特定除 去費用の適用有り
フロン回収・破壊法	15,760,035	47,398	-	15,807,433	国立大学法人会計 基準第85の特定除 去費用の適用有り
その他	520,000	-	-	520,000	国立大学法人会計 基準第85の特定除 去費用の適用有り
合計	59,180,035	47,398	-	59,227,433	

10. 目的積立金の取崩しの明細

(単位:円)

積立金の名称 及び事業名	前中期目標期間繰越目的積立金				
	新動物医療センター 事業	退職手当	授業料免除実施経 費	その他	計
奨学費	-	-	535,800	-	535,800
保守費	29,055,062	-	-	-	29,055,062
非常勤教員賞与	34,934,483	-	-	-	34,934,483
非常勤教員俸給	5,787,030	-	-	-	5,787,030
非常勤教員法定福利費	5,926,559	-	-	-	5,926,559
非常勤職員賞与	51,283,581	-	-	-	51,283,581
非常勤職員勤俸給等	10,093,829	-	-	-	10,093,829
非常勤職員法定福利費	9,190,456	-	-	-	9,190,456
合計	146,271,000	-	535,800	-	146,806,800

積立金の名称 及び事業名	教育研究の質の向上及び 組織運営の改善等積立金	
	その他	計
中期目標期間終了時の 積立金への振替額	-	-
合計	-	-

11. 業務費及び一般管理費の明細

(単位:円)

教育経費			
消耗品費		312,784,847	
備品費		42,873,439	
印刷製本費		16,049,562	
水道光熱費		324,508,534	
旅費交通費		61,110,792	
通信運搬費		11,977,725	
賃借料		10,986,083	
車両燃料費		2,639,537	
保守費		137,673,293	
修繕費		73,085,798	
損害保険料		2,769,293	
広告宣伝費		2,269,300	
行事費		6,694,290	
諸会費		21,964,190	
会議費		1,139,940	
報酬・委託・手数料		370,092,686	
奨学費		590,433,399	
減価償却費		401,427,201	
貸倒損失		1,391,562	
徴収不能引当金繰入額		913,430	
租税公課		580,665	
雑費		392,110	2,393,757,676
研究経費			
消耗品費		263,810,287	
備品費		129,309,617	
印刷製本費		981,275	
水道光熱費		115,382,399	
旅費交通費		167,859,856	
通信運搬費		4,059,465	
賃借料		9,934,531	
車両燃料費		8,801	
保守費		38,065,083	
修繕費		146,130,975	
損害保険料		279,732	
諸会費		16,614,496	
会議費		4,262,564	
報酬・委託・手数料		207,741,016	
減価償却費		491,294,928	
租税公課		△3,312,611	
雑費		28,414	1,592,450,828
教育研究支援経費			
消耗品費		45,749,450	
備品費		7,448,454	
印刷製本費		416,242	
図書費		15,012,650	
水道光熱費		48,733,972	
旅費交通費		13,073,533	
通信運搬費		6,165,710	
賃借料		2,635,703	
保守費		107,604,126	
修繕費		16,927,540	
損害保険料		12,120	
広告宣伝費		120,520	
諸会費		1,847,145	
会議費		841,471	
報酬・委託・手数料		214,072,793	
奨学費		1,050,000	
減価償却費		84,398,333	
租税公課		3,000	566,112,762
受託研究費			
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	10,380,000	10,380,000	
非常勤教員給与			
給料	184,530,090		
法定福利費	22,439,375	206,969,465	217,349,465
職員人件費			
非常勤職員給与			
給料	56,491,690		
賞与	1,885,658		
退職給付費用	97,929		
法定福利費	4,547,800	63,023,077	63,023,077
消耗品費		330,937,900	
備品費		56,180,331	
印刷製本費		1,340,303	
水道光熱費		8,553,516	

旅費交通費			115,697,339	
通信運搬費			939,406	
賃借料			25,810,570	
保守費			3,040,205	
修繕費			18,778,956	
損害保険料			58,157	
諸会費			9,341,305	
会議費			407,286	
報酬・委託・手数料			173,206,336	
奨学費			400,000	
減価償却費			223,272,547	
租税公課			53,837	
雑費			1,438	1,248,391,974
共同研究費				
教員人件費				
常勤教員給与				
給料	10,230,000	10,230,000		
非常勤教員給与				
給料	87,893,795			
法定福利費	9,861,804	97,755,599	107,985,599	
職員人件費				
常勤職員給与				
非常勤職員給与				
給料	61,783,199			
法定福利費	3,773,507	65,556,706	65,556,706	
消耗品費			218,064,856	
備品費			45,894,901	
印刷製本費			94,726	
水道光熱費			21,350,567	
旅費交通費			45,486,324	
通信運搬費			413,329	
賃借料			17,905,418	
車両燃料費			54,269	
保守費			9,870,687	
修繕費			31,494,286	
損害保険料			20,020	
諸会費			6,354,770	
会議費			570,415	
報酬・委託・手数料			57,419,751	
奨学費			10,626,451	
減価償却費			54,369,378	
租税公課			53,700	693,586,153
受託事業費等				
教員人件費				
常勤教員給与				
給料	340,000	340,000		
非常勤教員給与				
給料	2,290,584			
法定福利費	326,150	2,616,734	2,956,734	
職員人件費				
非常勤職員給与				
給料	5,172,562			
法定福利費	227,646	5,400,208	5,400,208	
消耗品費			11,972,293	
備品費			2,634,350	
印刷製本費			312,777	
旅費交通費			19,499,785	
通信運搬費			33,084	
賃借料			1,242,043	
修繕費			58,157	
損害保険料			274,077	
諸会費			459,324	
会議費			648,830	
報酬・委託・手数料			12,032,643	
減価償却費			236,400	
租税公課			10,157	57,770,862
役員人件費				
役員報酬			62,605,220	
役員賞与			18,126,864	
役員退職給付費用			40,424,499	
役員法定福利費			7,537,643	128,694,226
教員人件費				
常勤教員給与				
給料		2,801,335,043		
賞与		958,338,783		
退職給付費用		314,260,347		
法定福利費		622,901,167	4,696,835,340	
非常勤教員給与				
給料		616,879,658		
賞与		13,442,346		
賞与引当金繰入額		8,611,850		
退職給付費用		370,370		
法定福利費		63,659,607	702,963,831	5,399,799,171

職員人件費			
常勤職員給与			
給料	1,124,860,716		
賞与	358,849,399		
退職給付費用	44,240,702		
法定福利費	<u>250,781,997</u>	1,778,732,814	
非常勤職員給与			
給料	588,496,192		
賞与	32,593,408		
賞与引当金繰入額	11,041,481		
退職給付費用	1,176,271		
法定福利費	<u>83,920,140</u>	<u>717,227,492</u>	<u>2,495,960,306</u>
一般管理費			
消耗品費		42,617,112	
備品費		6,645,813	
印刷製本費		12,235,004	
水道光熱費		248,825,183	
旅費交通費		9,187,230	
通信運搬費		11,531,837	
賃借料		3,163,342	
車両燃料費		280,627	
福利厚生費		8,187,691	
保守費		179,447,567	
修繕費		48,433,802	
損害保険料		9,471,825	
広告宣伝費		1,830,051	
行事費		498,768	
諸会費		5,876,876	
会議費		613,326	
報酬・委託・手数料		291,721,482	
租税公課		156,862,796	
減価償却費		145,651,339	
雑費		<u>738,965</u>	<u>1,183,820,636</u>

(注) 常勤職員とは、「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」(総務大臣策定)(以下「ガイドライン」という。)中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことであり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことである。

12. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

12-1. 運営費交付金債務

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額			期末残高
			運営費交付金 収 益	資本剰余金	小 計	
令和4年度	276,529,417	-	254,642,206	-	254,642,206	21,887,211
令和5年度	-	6,570,687,000	6,322,997,376	-	6,322,997,376	247,689,624
合 計	276,529,417	6,570,687,000	6,577,639,582	-	6,577,639,582	269,576,835

12-2. 運営費交付金収益

(単位:円)

業務等区分	令和4年度 交付分	令和5年度 交付分	合 計
期間進行基準	-	5,578,040,294	5,578,040,294
業務達成基準	166,483,607	190,546,891	357,030,498
費用進行基準	88,158,599	554,410,191	642,568,790
合 計	254,642,206	6,322,997,376	6,577,639,582

13. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

13-1. 施設費の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期交付額	当期振替額			期末残高	摘要
			資本剰余金	収益	その他		
施設整備費補助金	-	430,662,000	-	48,400,000	-	382,262,000	
計	-	430,662,000	-	48,400,000	-	382,262,000	

13-2. 補助金等の明細

(単位:円)

名称	交付元	経費の別	期首残高	当期交付額	当期振替額					期末残高	摘要
					長期繰延 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	補助金等収益	その他		
科学技術人材育成費補助金(ダイバーシティ研究環境実現イニシアティブ(女性リーダー育成型))	文部科学省	直接経費	-	70,000,000	-	-	-	70,000,000	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
研究拠点形成費等補助金(卓越大学院プログラム)	文部科学省	直接経費	-	61,538,000	-	-	-	61,538,000	-	-	
		間接経費	-	18,461,000	-	-	-	18,461,000	-	-	
国立大学イノベーション創出環境強化事業交付金	文部科学省	直接経費	-	100,000,000	99,998,800	-	-	1,200	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
令和4年度 地域中核大学イノベーション創出環境強化事業	文部科学省	直接経費	-	43,955,000	42,403,000	-	-	1,552,000	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
令和5年度 地域中核大学イノベーション創出環境強化事業	文部科学省	直接経費	-	100,000,000	79,550,971	-	-	20,449,029	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
令和4年度国立大学改革・研究基盤強化推進補助金(国立大学経営改革促進事業)	文部科学省	直接経費	-	103,500,000	101,377,905	-	-	2,122,095	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
令和5年度国立大学改革・研究基盤強化推進補助金(国立大学経営改革促進事業)	文部科学省	直接経費	-	241,570,000	21,970,916	-	-	219,599,084	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
授業料等減免交付金	文部科学省	直接経費	-	90,371,600	-	-	-	90,371,600	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
令和4年度国立大学法人設備整備費補助金(2号補正)	文部科学省	直接経費	-	59,976,000	59,928,000	-	-	48,000	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
科学技術イノベーション創出に向けた大学フェローシップ創設事業助成金	国立研究開発法人科学技術振興機構	直接経費	-	37,600,000	-	-	-	37,594,910	5,090	-	その他は返還額を記載
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
次世代研究者挑戦的研究プログラム助成金(FLOuRISHフェローシップ事業)	国立研究開発法人科学技術振興機構	直接経費	-	257,400,000	-	-	-	255,065,782	2,334,218	-	その他は返還額を記載
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
中小企業経営支援等対策費補助金(成長型中小企業等研究開発支援事業)	公益財団法人わかやま産業振興財団	直接経費	-	1,473,640	-	-	-	1,473,640	-	-	
		間接経費	-	442,092	-	-	-	442,092	-	-	
大学等の「復興知」を活用した人材育成基盤構築事業補助金	公益財団法人福島イノベーション・コミュニティ構想推進機構	直接経費	-	17,851,000	5,816,800	-	-	12,034,200	-	-	
		間接経費	-	1,649,000	-	-	-	1,649,000	-	-	
林業・デジタルイノベーション総合対策補助金(戦略的技術開発・実証事業)	農林水産省	直接経費	-	1,320,000	-	-	-	1,320,000	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
東京都教育委員会と東京農大学の連携による東京版「高大接続教育プログラム」の推進事業(工学部)	東京都教育委員会	直接経費	-	6,510,235	-	-	-	6,510,235	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
東京都教育委員会と東京農大学の連携による東京版「高大接続教育プログラム」の推進事業(農学部)	東京都教育委員会	直接経費	-	762,727	-	-	-	762,727	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
海の課題解決に向けた実証事業(海プロジェクト)	神戸市	直接経費	-	3,000,000	1,288,000	-	-	1,712,000	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
官民による若手研究者発掘支援事業費助成金(伴創動物の汗中生成成分分析による新たな心機能評価の研究開発)	新エネルギー・産業技術総合開発機構	直接経費	-	15,385,000	9,538,100	-	-	5,846,900	-	-	
		間接経費	-	4,615,000	-	-	-	4,615,000	-	-	
官民による若手研究者発掘支援事業費助成金(子宮内環境を評価する環境低負荷型パーソナルヘルスクエアデバイスの研究開発)	新エネルギー・産業技術総合開発機構	直接経費	-	15,385,000	10,514,600	-	-	4,870,400	-	-	
		間接経費	-	4,615,000	-	-	-	4,615,000	-	-	
官民による若手研究者発掘支援事業費助成金(行動認識によるサービス品質保証および教育ソリューション技術の開発)	新エネルギー・産業技術総合開発機構	直接経費	-	2,692,000	-	-	-	2,692,000	-	-	
		間接経費	-	808,000	-	-	-	808,000	-	-	
官民による若手研究者発掘支援事業費助成金(マイクロ微粒子を高効率封入により無毒化する膜実形リボソームの開発)	新エネルギー・産業技術総合開発機構	直接経費	-	2,564,000	-	-	-	2,564,000	-	-	
		間接経費	-	769,000	-	-	-	769,000	-	-	
山梨県若手研究者奨励事業費補助金	山梨県	直接経費	-	1,000,000	-	-	-	1,000,000	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
大学・高専成長分野転換支援基金助成金	大学改革支援・学位授与機構	直接経費	-	1,656,882	-	-	-	1,656,882	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
非ゲノム情報による牛凍結精液開発事業助成金	公益財団法人全国競馬・畜産振興会	直接経費	-	15,938,000	-	-	-	15,938,000	-	-	
		間接経費	-	1,441,000	-	-	-	1,441,000	-	-	
乳房炎好発牛鑑別マーカーの実用化検証事業助成金	公益財団法人全国競馬・畜産振興会	直接経費	-	20,440,000	-	-	-	20,440,000	-	-	
		間接経費	-	2,088,000	-	-	-	2,088,000	-	-	
高付加価値畜産の超高速増産事業助成金	公益財団法人全国競馬・畜産振興会	直接経費	-	32,222,000	-	-	-	26,588,854	5,633,146	-	その他は返還額を記載
		間接経費	-	2,600,000	-	-	-	1,473,371	1,126,629	-	その他は返還額を記載
医療研究開発推進事業費補助金(官民による若手研究者発掘支援事業・高い生産効率・汎用性・安全性を兼ね備えた薬用搭載型バルーンカテーテルの研究開発)	国立研究開発法人日本医療研究開発機構	直接経費	-	8,970,000	-	-	-	8,970,000	-	-	
		間接経費	-	2,691,000	-	-	-	2,691,000	-	-	
医療研究開発推進事業費補助金(官民による若手研究者発掘支援事業・高い生産効率・汎用性・集積ジェットによる革新的な無針注射技術基盤の創出と展開)	国立研究開発法人日本医療研究開発機構	直接経費	-	11,475,000	-	-	-	11,475,000	-	-	
		間接経費	-	3,442,500	-	-	-	3,442,500	-	-	
地域中核・特色ある研究大学強化促進事業助成金(J-PEAKS)	独立行政法人日本学術振興会	直接経費	-	11,000,000	-	-	-	2,733,312	-	8,266,688	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
ナフ格れ対策補助金	佐野市	直接経費	-	770,000	-	-	-	770,000	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
合計		直接経費	-	1,336,326,084	432,387,092	-	-	887,699,850	7,972,454	8,266,688	
		間接経費	-	43,621,592	-	-	-	42,494,963	1,126,629	-	
		計	-	1,379,947,676	432,387,092	-	-	930,194,813	9,099,083	8,266,688	

(注)補助金等収益の合計額と損益計算書に計上している金額との差額(1,072,826円)は前期末以前に計上した長期繰延補助金等の収益化によるものである。

14. 役員及び教職員の給与の詳細

(単位:千円・人)

区 分		報酬又は給料等		法定福利費	退職給付	
		金額	支給人員	金額	金額	支給人員
役 員	常 勤	(65,132)	(4)	(7,538)	(40,424)	(1)
		65,132	4	7,538	40,424	1
	非常勤	(15,600)	(4)	(-)	(-)	(-)
		15,600	4	-	-	-
	計	(80,732)	(8)	(7,538)	(40,424)	(1)
		80,732	8	7,538	40,424	1
教 員	常 勤	(3,750,823)	(383)	(621,803)	(314,260)	(19)
		3,759,674	384	622,901	314,260	19
	非常勤	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
		638,934	524	63,660	370	8
	計	(3,750,823)	(383)	(621,803)	(314,260)	(19)
		4,398,608	908	686,561	314,630	27
職 員	常 勤	(1,483,710)	(212)	(250,782)	(44,241)	(3)
		1,483,710	212	250,782	44,241	3
	非常勤	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
		632,131	544	83,920	1,176	47
	計	(1,483,710)	(212)	(250,782)	(44,241)	(3)
		2,115,841	756	334,702	45,417	50
合 計	常 勤	(5,299,665)	(599)	(880,123)	(398,925)	(23)
		5,308,516	600	881,221	398,925	23
	非常勤	(15,600)	(4)	(-)	(-)	(-)
		1,286,665	1,072	147,580	1,546	55
	計	(5,315,265)	(603)	(880,123)	(398,925)	(23)
		6,595,181	1,672	1,028,801	400,471	78

(注)

- ① 役員報酬月額基準の概要
「国立大学法人東京農工大学役員報酬規程」に基づき支給している。
- ② 職員給与基準の概要
職員の給与は俸給及び諸手当としている。
給与は、原則、一般職の職員の給与に関する法律(昭和25年法律第95号)及び人事院規則を準用し、「国立大学法人東京農工大学職員給与規程」に基づき支給している。
- ③ 役員退職手当基準の概要
「国立大学法人東京農工大学役員退職手当規程」に基づき支給することとしている。
- ④ 職員退職手当基準の概要
「国立大学法人東京農工大学職員退職手当規程」に基づき支給することとしている。
- ⑤ 役職員の報酬又は給与支給人数
当該事業年度の平均支給員数を記載している。
- ⑥ 常勤職員とは、「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」(総務大臣策定)(以下「ガイドライン」という。)中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことであり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことである。
- ⑦ 承継職員等に係る支給額は、上段()内に内数として記載している。

15. 開示すべきセグメント情報

(単位:円)

区分	農学部	連合農学研究科	動物病院機構	工学部	生物システム 応用化学府	附属施設	小計	法人共通	合計
業務費用									
業務費	3,711,672,462	175,478,641	625,554,270	5,255,942,942	302,176,602	1,045,369,499	11,116,194,416	3,460,329,542	14,576,523,958
教育経費	337,216,890	111,099,958	327,767,132	420,391,399	66,291,045	30,148,339	1,292,914,763	1,100,842,913	2,393,757,676
研究経費	383,588,733	3,595,648	1,221,555	658,409,332	41,325,793	168,062,231	1,256,203,292	336,247,536	1,592,450,828
教育支援経費	18,974,344	-	-	30,864,202	-	173,340,485	223,179,031	342,933,731	566,112,762
受託研究費	372,437,119	-	-	699,259,718	107,049,233	68,497,536	1,247,243,606	1,148,368	1,248,391,974
共同研究費	272,061,463	-	715,021	302,628,493	65,273,265	49,259,272	689,937,514	3,648,639	693,586,153
受託事業費等	30,238,412	5,081,753	-	5,696,928	1,031,435	4,098,713	46,147,241	11,623,621	57,770,862
人件費	2,297,155,501	55,701,282	295,850,562	3,138,692,870	21,205,831	551,962,923	6,360,568,969	1,663,884,734	8,024,453,703
一般管理費	158,645,046	1,420,764	4,363,544	291,773,626	305,280	26,535,179	483,043,439	700,777,197	1,183,820,636
財務費用	514,224	-	5,082,559	1,927,260	-	89,093	7,613,136	7,408,703	15,021,839
雑損	309,621	282,000	-	2,011,800	120	70,734	2,674,275	893,746	3,568,021
小計	3,871,141,353	177,181,405	635,000,373	5,551,655,628	302,482,002	1,072,064,505	11,609,525,266	4,169,409,188	15,778,934,454
業務収益									
運営費交付金収益	1,926,303,095	66,640,754	12,211,089	2,579,819,091	1,000,000	474,014,246	5,059,988,275	1,517,651,307	6,577,639,582
学生納付金収益	1,201,656,500	108,388,520	-	2,171,228,480	161,744,334	-	3,643,017,834	30,000	3,643,047,834
受託研究収益	409,728,238	-	-	1,189,703,534	118,651,329	71,196,272	1,789,279,373	-	1,789,279,373
共同研究収益	392,492,404	-	2,136,159	435,584,319	103,622,214	25,951,721	959,786,817	-	959,786,817
受託事業等収益	35,588,621	6,568,570	-	6,546,602	1,418,150	4,224,070	54,346,013	12,154,127	66,500,140
施設費収益	-	-	-	-	-	-	-	48,400,000	48,400,000
補助金等収益	113,455,498	-	120,016,241	66,174,467	-	3,075,154	302,721,360	628,546,279	931,267,639
寄附金収益	155,218,316	-	137,410	404,049,130	26,921,211	21,645,710	607,971,777	17,313,336	625,285,113
財務収益	-	-	-	△171,887	-	△33	△171,920	2,748,402	2,576,482
雑益	139,947,616	226,500	567,901,578	152,732,445	21,102,740	26,637,784	908,548,663	321,887,839	1,230,436,502
小計	4,374,390,288	181,824,344	702,402,477	7,005,666,181	434,459,978	626,744,924	13,325,488,192	2,548,731,290	15,874,219,482
業務損益	503,248,935	4,642,939	67,402,104	1,454,010,553	131,977,976	△445,319,581	1,715,962,926	△1,620,677,898	95,285,028
資産									
土地	42,934,988,003	-	-	27,977,000,000	-	-	70,911,988,003	6,020,000,000	76,931,988,003
建物	3,650,830,855	43,330,789	20,513,801	5,828,386,084	734,321,840	909,158,329	11,186,541,698	1,503,989,567	12,690,531,265
構築物	273,525,068	1	1,145,253	312,970,592	1,005,938	5,436,853	594,083,705	41,500,589	635,584,294
その他	700,129,347	744,451	445,309,226	1,054,029,135	188,008,086	2,096,683,522	4,484,903,767	6,658,674,963	11,143,578,730
帰属資産	47,559,473,273	44,075,241	466,968,280	35,172,385,811	923,335,864	3,011,278,704	87,177,517,173	14,224,165,119	101,401,682,292

(注)減価償却費等の各セグメント別の金額

	農学部	連合農学研究科	動物病院機構	工学部	生物システム 応用化学府	附属施設	小計	法人共通	合計
減価償却費	192,686,963	153,732	75,786,376	403,196,498	46,956,580	101,586,853	820,367,002	580,283,124	1,400,650,126
有価証券増益相当額(その他)	-	-	-	-	-	-	-	△447,428	△447,428
減価償却相当額	759,398,495	24,773,116	142,664,212	643,206,652	-	407,164,103	1,977,206,578	14,795,687,323	16,772,893,901
減損損失相当額	-	-	-	-	-	-	-	1,925,000	1,925,000
利息費用相当額	123,714	55,997	-	1,054,941	771,340	248,660	2,254,652	29,577,249	31,831,901
除売却差額相当額	23,277,663	28,828,894	-	3,563,887	2,290,757	161,600,686	219,561,887	916,305,769	1,135,867,656
賞与引当増加相当額	1,049,134	△1,087,555	△386,276	△10,161,724	△6,200,216	△3,387,388	△20,174,025	31,228,232	11,054,207
退職給付引当増加相当額	△10,078,559	△25,439,778	2,971,386	23,032,851	18,772,009	△7,843,951	1,413,958	17,765,258	19,179,216

※1 農学部には、農学研究院、農学府、農学部が含まれる。

※2 工学部には、工学研究院、工学府、工学部が含まれる。

※3 附属施設には、グローバルイノベーション研究院、グローバル教育院、図書館、先端産学連携研究推進センター、保健管理センター、総合情報メディアセンター、学術研究支援総合センター、科学博物館、未来価値創造研究教育特区、ディープテック産業開発機構、西東京三大学サステイナビリティ国際社会実装研究センター、スマートコアファンリティ推進機構、BX・GX国際教育研究拠点が含まれる。

※4 法人共通には、総務部、経営部、教学支援部、役員が含まれる。

※5 業務費用のうち「法人共通」3,460,329,542円は、事務局における費用及び各セグメントに配賦しなかった費用であり、その主な内容は事務局の役職員人件費1,663,884,734円、

事務局管理に係る教育経費1,100,842,913円、一般管理費700,777,197円などを計上している。

※6 業務収益のうち「法人共通」2,548,731,290円は、事務局における収益及び各セグメントに配賦しなかった収益であり、その主な内容は事務局の運営費交付金収益1,517,651,307円、

補助金等収益628,546,279円、雑益321,887,839円などを計上している。

※7 帰属資産のうち「法人共通」14,224,165,119円は、事務局における資産及び各セグメントに配賦しなかった資産で、その主な内容は事務局管理の土地6,020,000,000円、建物1,503,989,567円、その他には現金及び預金4,229,930,366円、投資有価証券887,049,054円などを計上している。

※8 期間進行の運営費交付金収益について、常勤役職員給与は現に支出した人件費の率で各セグメント毎に按分、その他については予算を執行したセグメントに計上している。

16. 寄附金債務の明細及び寄附金の受入額の明細

(16)-1 寄附金債務の明細

(単位:円)

期首残高	当期増加額		当期振替額				期末残高	摘要
	当期受入額	運用益・ 評価差額	寄附金収益	資本剰余金	運用損・ 評価差額	その他		
2,046,475,537	381,056,535	15,586,836	338,932,642	-	-	-	2,104,186,266	

(16)-2 寄附金の受入額の明細

(単位:円)

区 分	当 期 受 入 額	件 数	摘 要
工学部	407,140,808	698	現物寄附194,488,160円(558件) 現物寄附以外212,652,648円(140件)
農学部	159,536,670	474	現物寄附70,779,684円(399件) 現物寄附以外88,756,986円(75件)
その他	116,318,364	1,590	現物寄附21,084,627円(65件) 現物寄附以外95,233,737円(1,525件)
合 計	682,995,842	2,762	現物寄附286,352,471円(1,022件) 現物寄附以外396,643,371円(1,740件)

「東京農工大学基金」の明細

(単位:円)

期首残高	当期受入額(件数)(※)		当期振替(支出)額		期末残高
			寄附金収益	その他	
353,717,788	39,983,368	1,448	17,457,753	-	376,243,403

※ 「当期受入額(件数)」の39,983,368円(1,448件)は、寄附金の明細の「当期受入額」及び「件数」の中に含まれている。

17. 受託研究の明細

(単位:円)

委託者	経費の別	期 首 残 高	当 期 受 入 額	受託研究収益	期 末 残 高
国	直接経費	-	144,797,147	144,275,362	521,785
	間接経費	-	26,811,827	26,811,827	-
地方公共団体	直接経費	-	12,671,133	12,671,133	-
	間接経費	-	3,591,007	3,591,007	-
独立行政法人	直接経費	227,806,511	1,046,192,559	1,048,458,262	225,540,808
	間接経費	-	275,309,059	275,309,059	-
国立大学法人	直接経費	51,687,906	73,784,091	98,477,600	26,994,397
	間接経費	-	21,227,909	21,227,909	-
株式会社等	直接経費	8,029,790	65,558,143	68,748,948	4,838,985
	間接経費	-	14,027,786	14,027,786	-
その他	直接経費	5,176,299	67,078,384	61,619,876	10,634,807
	間接経費	-	14,450,604	14,060,604	390,000
合 計	直接経費	292,700,506	1,410,081,457	1,434,251,181	268,530,782
	間接経費	-	355,418,192	355,028,192	390,000

18. 共同研究の明細

(単位:円)

共同研究契約の相手方	経費の別	期 首 残 高	当 期 受 入 額	共同研究収益	期 末 残 高
国	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
地方公共団体	直接経費	-	380,000	160,583	219,417
	間接経費	-	114,000	114,000	-
独立行政法人	直接経費	-	19,911,210	10,719,623	9,191,587
	間接経費	-	2,604,980	2,604,980	-
国立大学法人	直接経費	-	5,631,385	4,168,784	1,462,601
	間接経費	-	1,688,615	1,688,615	-
株式会社等	直接経費	445,369,665	680,633,150	699,306,432	426,696,383
	間接経費	-	205,208,167	205,208,167	-
その他	直接経費	12,700,956	29,414,860	30,745,104	11,370,712
	間接経費	-	5,070,529	5,070,529	-
合 計	直接経費	458,070,621	735,970,605	745,100,526	448,940,700
	間接経費	-	214,686,291	214,686,291	-

19. 受託事業等の明細

(単位:円)

委託者等	経費の別	期 首 残 高	当 期 受 入 額	受託事業等収益	期 末 残 高
国	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
地方公共団体	直接経費	-	4,373,661	4,373,661	-
	間接経費	-	416,177	416,177	-
独立行政法人	直接経費	-	32,175,593	32,175,593	-
	間接経費	-	5,374,039	5,374,039	-
国立大学法人	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
株式会社等	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
その他	直接経費	-	23,050,200	23,050,200	-
	間接経費	-	1,110,470	1,110,470	-
合 計	直接経費	-	59,599,454	59,599,454	-
	間接経費	-	6,900,686	6,900,686	-

20. 科学研究費助成事業等の明細

(単位:円)

種 目	当 期 受 入	件 数	摘 要
特別推進研究	(10,000,000) 3,000,000	(1) 1	
新学術領域研究	(21,000,000) 5,715,000	(7) 7	
基盤研究(S)	(19,000,000) 5,700,000	(3) 3	
基盤研究(A)	(66,440,851) 17,136,000	(37) 35	
基盤研究(B)	(329,141,177) 100,495,926	(233) 229	
基盤研究(C)	(86,858,331) 25,966,367	(125) 124	
挑戦的研究(開拓)	(23,450,000) 7,035,000	(14) 14	
挑戦的研究(萌芽)	(64,000,964) 19,200,290	(44) 44	
若手研究	(38,507,432) 11,539,608	(35) 35	
研究活動スタート支援	(11,069,705) 3,210,000	(10) 10	
国際共同研究加速基金 (国際共同研究強化)	(10,700,000) 3,210,000	(1) 1	
国際共同研究加速基金 (海外連携研究)	(57,290,000) 16,842,000	(39) 38	
学術変革領域研究(A)	(46,450,000) 14,085,000	(16) 16	
学術変革領域研究(B)	(28,315,505) 8,494,651	(9) 9	
特別研究員奨励費	(51,948,920) 2,697,276	(61) 61	
厚生労働科学研究費補助金	(5,419,000) 1,614,000	(3) 3	
外国人特別研究員調査研究費	(920,000) 0	(2) 0	
自転車等機械工業振興事業に関する補助事業補助金	(15,000,000) 0	(2) 0	
合 計	(885,511,885) 245,941,118	(642) 630	

(注) 間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については、外数として()内に記載している。

21. 主な資産、負債、費用及び収益の明細

1. 現金及び預金 (単位:円)

区 分	金 額
現金	996,039
預金	4,229,820,366
計	4,230,816,405

[預金の内訳]

普通預金	1,289,670,028
定期預金	2,940,150,338
計	4,229,820,366

2. 未払金 (単位:円)

区 分	金 額
固定資産取得	742,514,374
人件費	478,498,901
その他	992,837,656
計	2,213,850,931